2019年12月期 通期決算説明会

GMOINTERNET

STOCK CODE: 9449

グループ代表 熊谷正寿 取締役副社長 安田昌史

2020年2月12日

- 1. 結論と要約
- 2. 株主還元
- 3. 決算概要
- 4. セグメント別状況
 - ①グループ概況
 - ②インターネットインフラ事業
 - ③インターネット広告・メディア事業
 - ④インターネット金融事業
 - ⑤仮想通貨事業
- 5. GMOあおぞらネット銀行
- 6. 海外事業
- 7.5Gへの取組み

結論と要約|通期決算サマリー

売上·営業利益 12期連続 増収増益

(億円)	FY18	FY19	増減額	増減率	
売上高	1,851	1,961	+109.9	+5.9%	
営業利益	217.8	252.7	+34.9	+16.0%	最高 業績
経常利益	191.3	245.0	+53.7	+28.1%	
最終利益	▲ 207.0	83.3	+290.4	-	

結論と要約|通期決算総括

インフラ

上

決済・アクセス好調、大幅増益

1,140.7億

(対前年+13.2%)

最高業績

営業利益

140.6億

(同十22.9%)

広告・メディア

売 F

売

468.1億

(同十0.0%)

営業利益

(同▲28.0%) 5.4億

自社アドテク商材、自社メディアの弱含みで減益

金融

売 上 285.7億 (同▲7.0%)

営業利益

85.1億 (同▲20.9%)

市場環境の影響を受け減収減益、取組は順調

仮想通貨

売

60.7億

(同▲26.4%)

営業利益

9.5億 (前年同期 ▲ 13.6億)

交換は微増。マイニングは事業再構築効果により黒字転換

インキュベーション

売 上

営業利益

39.1億 (同十69.0%)

25.3億

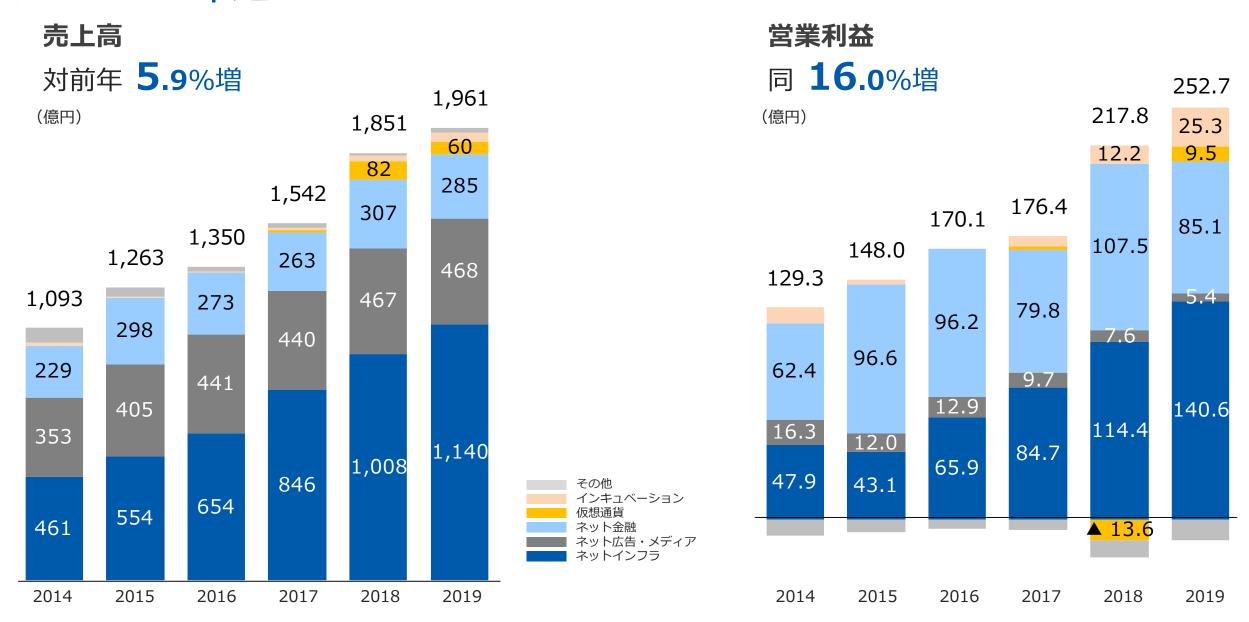
(前+107.2%)

最高業績

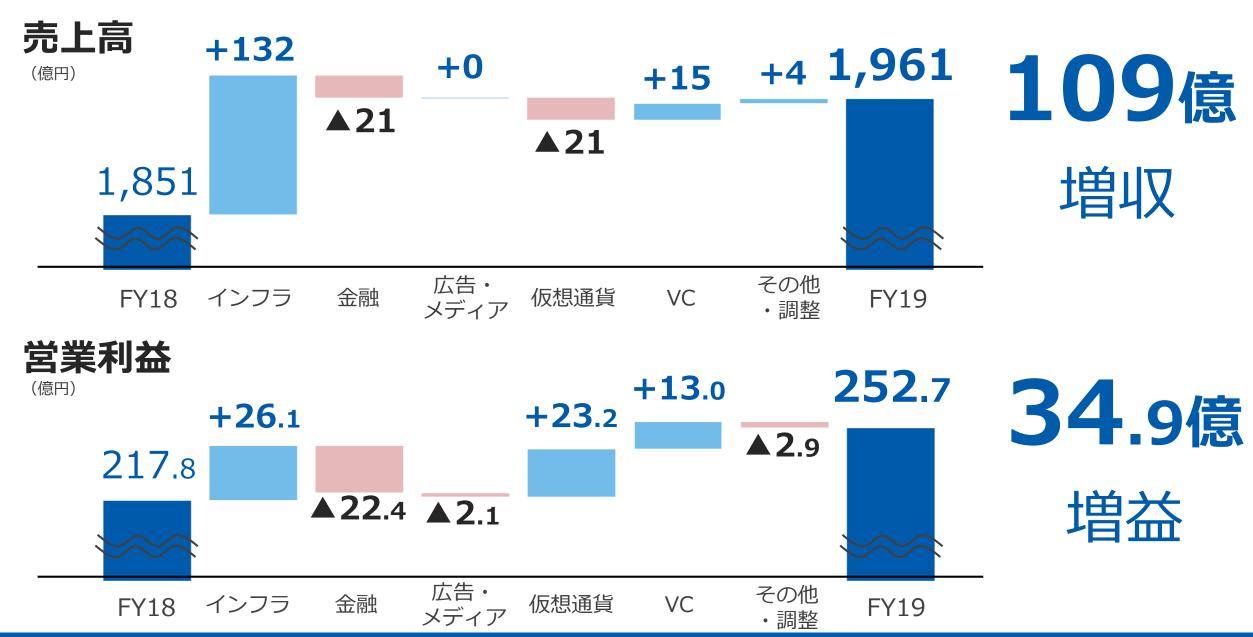


2期連続の大収穫期に

結論と要約|通期業績推移



結論と要約|対前年増減



- 1. 結論と要約
- 2. 株主還元
- 3. 決算概要
- 4. セグメント別状況
 - ①グループ概況
 - ②インターネットインフラ事業
 - ③インターネット広告・メディア事業
 - 4インターネット金融事業
 - 5 仮想通貨事業
- 5. GMOあおぞらネット銀行
- 6. 海外事業
- 7.5Gへの取組み

株主還元|方針



四半期配当

年度末の最終利益を原資として **翌年度**に実施

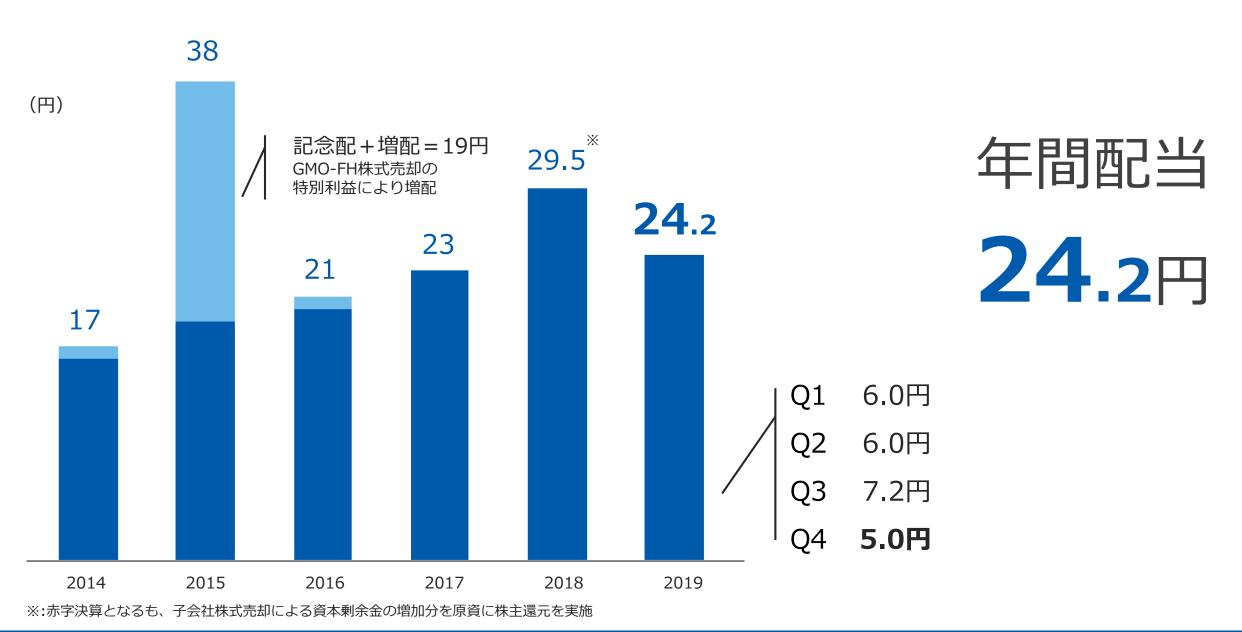
株主還元|今期への当てはめ

総選元額 **配当総額** 自己株式の取得 **41.6**億 **一 27.5**億 **十 14.0**億

四半期配当

年度末の最終利益を原資として **翌年度**に実施

株主還元 1株あたり配当金



株主還元|自己株式の取得

取得価額

150億円 (上限)

取得株式総数

900万株(上限、消却予定)

発行済株式総数の**7.9**%(19年12月末時点)

取得期間

2020年2月13日~2021年2月12日

株主還元 | 自己株式取得(背景)



①利益成長に対する自信

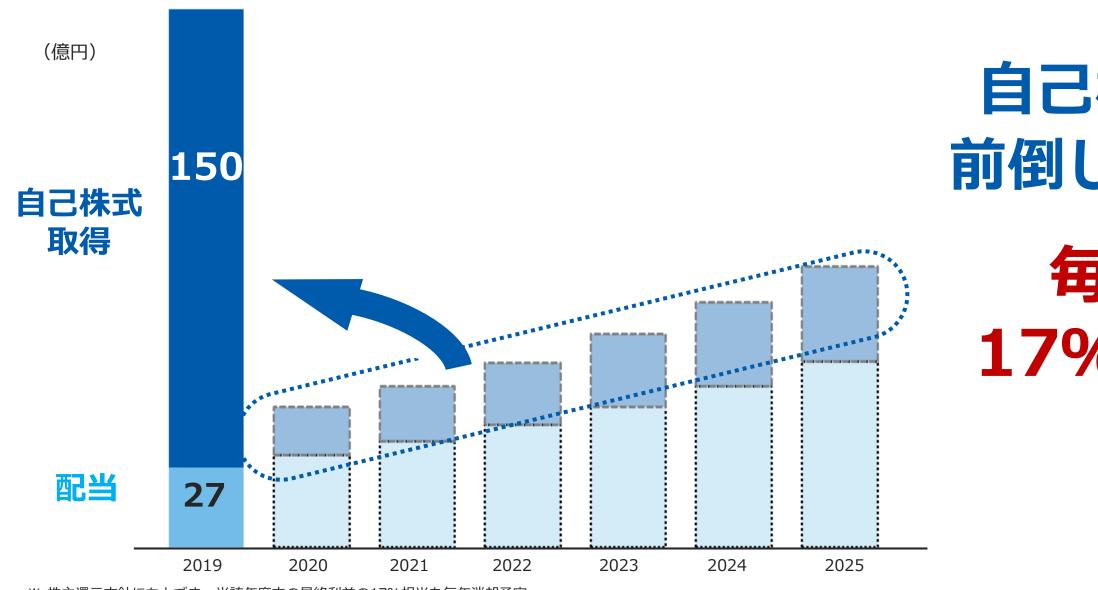
②足元株価水準



対策

将来のEPS・DPS改善のため 前倒しして行なうのが最適

株主還元 | 自己株式取得(※イメージ)



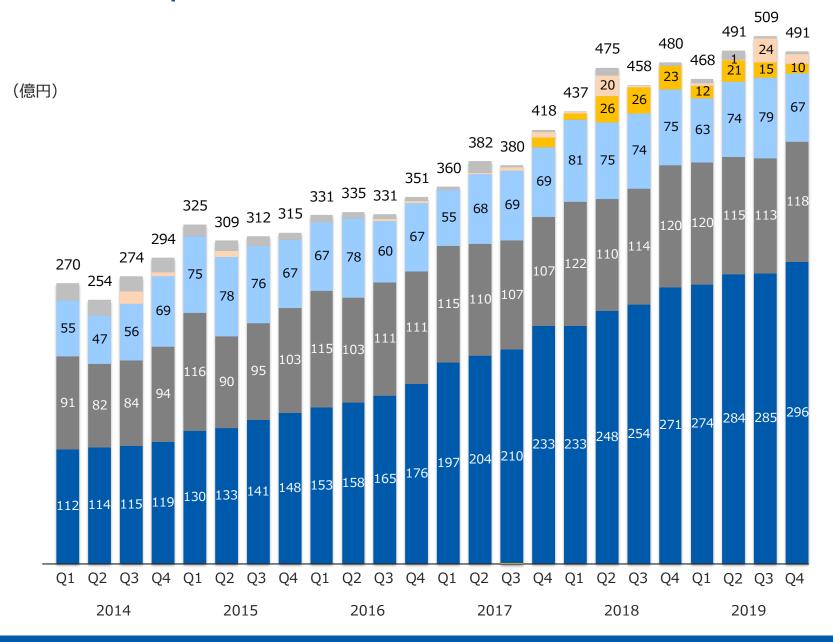
自己株式 前倒し取得

毎期 17%消却

※:株主還元方針にもとづき、当該年度末の最終利益の17%相当を毎年消却予定

- 1. 結論と要約
- 2. 株主還元
- 3. 決算概要
- 4. セグメント別状況
 - ①グループ概況
 - ②インターネットインフラ事業
 - ③インターネット広告・メディア事業
 - 4インターネット金融事業
 - 5 仮想通貨事業
- 5. GMOあおぞらネット銀行
- 6. 海外事業
- 7.5Gへの取組み

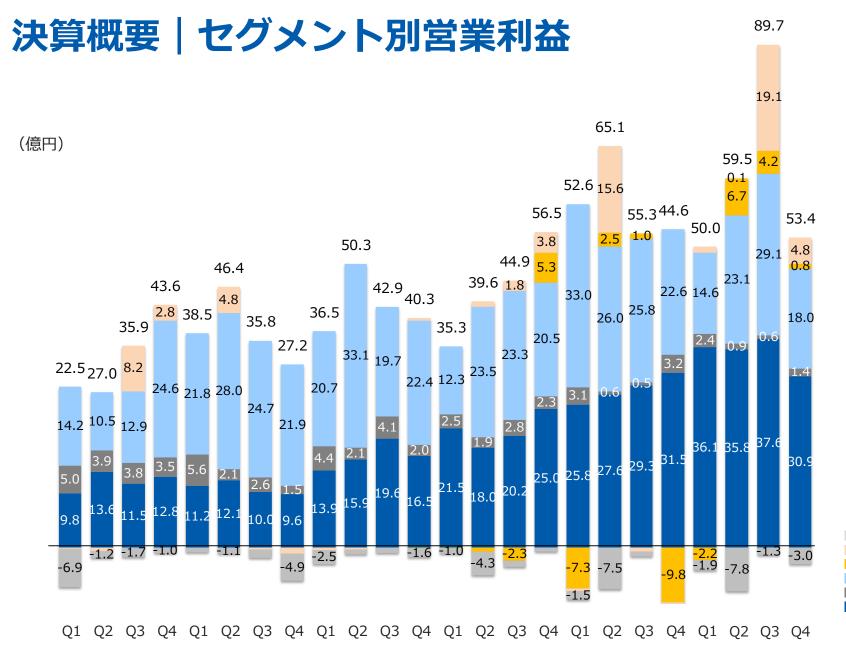
決算概要|セグメント別売上高



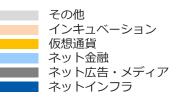
対前年

2.4%增収

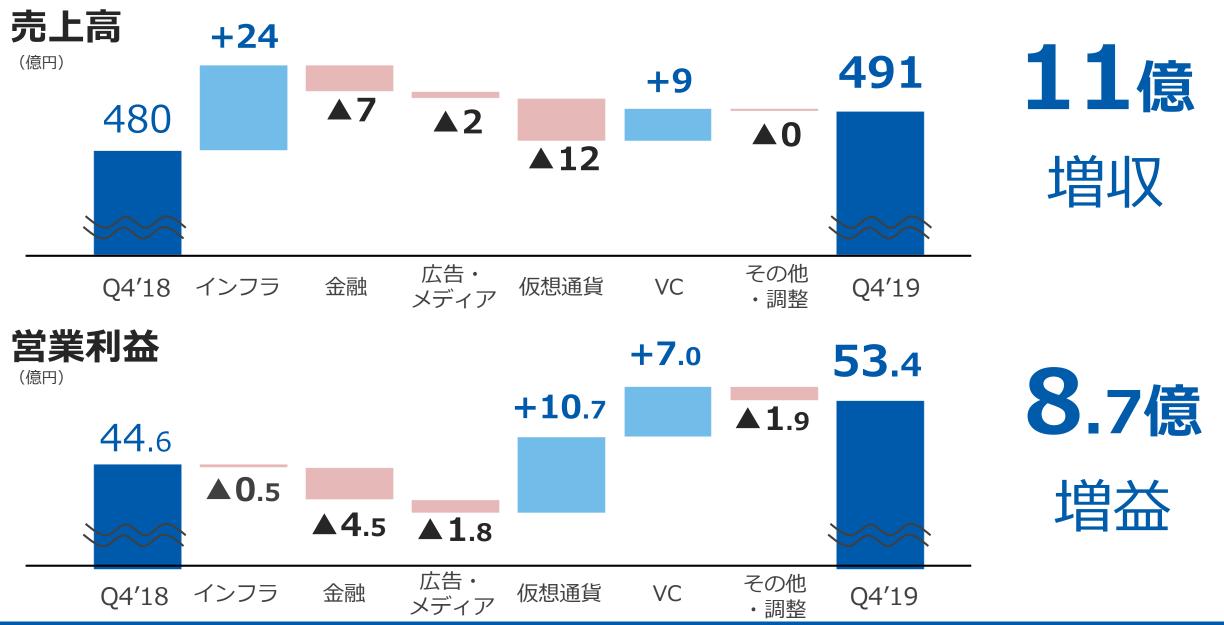




対前年 19.7% 増益



決算概要 | Q4(10-12月)YoY增減分析



17

決算概要|PLサマリー

(億円)	2018年	2019年	増減		補足
売上高	1,851.7	1,961.7	5.9%		
売上総利益	902.8	957.9	6.1%		
営業利益	217.8	252.7	16.0%		
(営業利益率)	11.8%	12.9%	+1.1pt		
営業外損益	-26.5	-7.7	-	持分法投資損失	▲8.7億(前期は▲8.2億)
経常利益	191.3	245.0	28.1%		
特別損益	-361.1	-18.8	-		
税前利益	-169.7	226.2	-		
法人税等	-16.7	62.5	-		
非支配株主損益	54.0	80.2	48.6%		
親会社株主に帰属 する純利益	-207.0	83.3			

決算概要|BSサマリー

(億円)	2018年 12月末	2019年 12月末	増減	GMO FH (2019年12月末)	増減
	7,105	8,110	1,005	5,981	814
現金預金	1,440	1,603	162	617	220
固定資産	419	601	182	83	3
のれん	18	27	9	4	-1
ソフトウェア	58	68	10	19	3
投資有価証券	76	98	22	30	1
資産合計	7,524	8,712	1,187	6,065	817
 負債	6,560	7,689	1,129	5,687	799
有利子負債	1,111	1,556	444	959	294
純資産	964	1,022	58	378	18
非支配株主持分	439	484	44	11	1
自己資本	524	537	13	366	17
利益剰余金	146	194	47	340	30
(自己資本比率)	7.0%	6.2%	-0.8pt	6.0%	-0.6pt
負債・純資産合計	7,524	8,712	1,187	6,065	817

^{※3/2}付「「2019年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について」を反映した値

決算概要|CFサマリー

(億円)	FY18	FY19	主な変動要因	GMO-FH (1-12月)
営業キャッシュフロー	+131.2	+75.0	法人税等の支払:▲149億(前期は▲75億)	▲ 6.1
投資キャッシュフロー	▲ 298.9	▲216.1	有形・無形固定資産の取得:▲111億(同▲288億)	▲ 18.2
財務キャッシュフロー	+439.6	+303.2	借入による調達:+437億(同▲223億) 自己株式の取得:▲31億	+240.9
現金同等物の増減額	+258.3	+160.6		+219.4
現金同等物の期末残高	1,436.5	1,597.1		612.7

- 1. 結論と要約
- 2. 株主還元
- 3. 決算概要
- 4. セグメント別状況
 - ①グループ概況
 - ②インターネットインフラ事業
 - ③インターネット広告・メディア事業
 - 4インターネット金融事業
 - 5 仮想通貨事業
- 5. GMOあおぞらネット銀行
- 6. 海外事業
- 7.5Gへの取組み

グループ概況 | 上場グループ会社 時価総額・持分相当額

コード	銘柄名	市場	時価総額 ^{※1} (億円)	※2 持分比率	持分相当額 (億円)
9449	GMOインターネット	東証1部	2,400		
3769	GMOペイメントゲートウェイ	東証1部	5,386	42.4%	2,284
7177	GMOフィナンシャルHD	東証JQS	676	63.0%	426
3788	GMOクラウド	東証1部	302	51.8%	156
3633	GMOペパボ	東証2部	109	64.9%	71
4784	GMOアドパートナーズ	東証JQS	64	56.4%	36
6180	GMOメディア	マザーズ	28	65.3%	18
3695	GMOリサーチ	マザーズ	25	54.9%	14
6026	GMO TECH	マザーズ	17	54.1%	9
	グループ合計		9,013 **3		3,017

^{※1:}時価総額は2/10時点、※2:持分比率は間接保有分を含む、12月末時点 ※3:単純合算

グループ概況|事業領域

インターネット 金融事業

Internet Finance

14.2%

1位 - FX 取引

6位 株式取引

126.6万□座

仮想通貨事業

Cryptocurrency

→ マイニング

29.9万□座

2019年度 1-12 月期

連結売上高

1,961億円

インターネット広告・ メディア事業

Online Advertising & Media

23.2%

→ メディア

← 広 告

1位-ドメイン・レジストリ

- 1位-ドメイン・レジストラ
- 1位 クラウド・ホスティング
- 1位 セキュリティ
- 1位 EC 支援

→ アクセス

インターネット インフラ事業

Internet infrastructure

56.6%

1,126万顧客

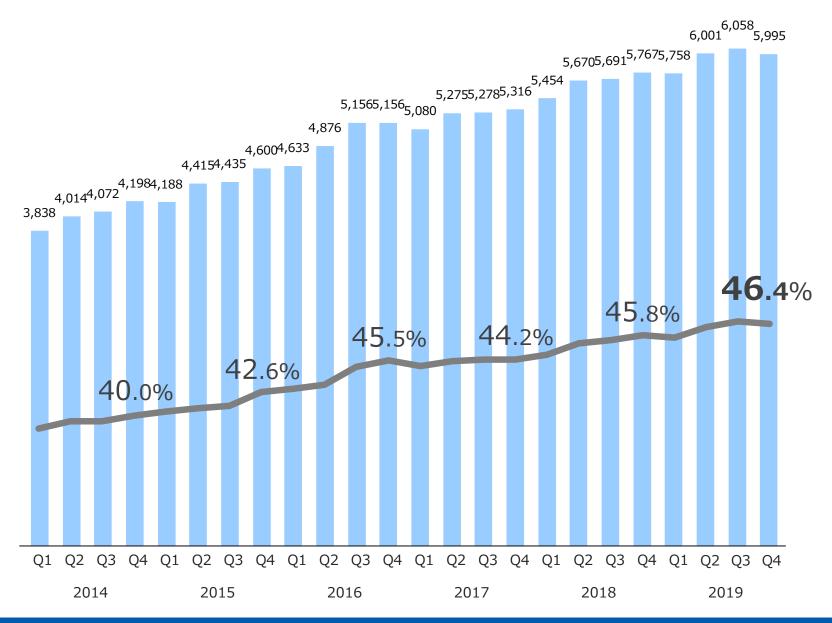
岩盤収益基盤

1,283万顧客 インフラ+金融

> 対前年 **151**万件增

※:売上比率はセグメント間取引消去前の数値で算出 ※1,283万件はインフラ、金融、仮想通貨事業の契約数を実数で集計 ※インターネット金融事業の口座数にGMOあおぞらネット銀行の口座は含みません

グループ概況 | 強み(技術力)



エンジニア比率 **50**%目標

総パートナー(役員・非常勤役員を除く)(人) うち、エンジニア・クリエイター比率(%)

グループ概況 | グループジョイン

No.1

GMO TownWiFi

無料WiFiに自動接続するアプリ

アプリダウン ロード数

650万

※:各KPIは2020年1月末時点

月間 利用者数 No.1

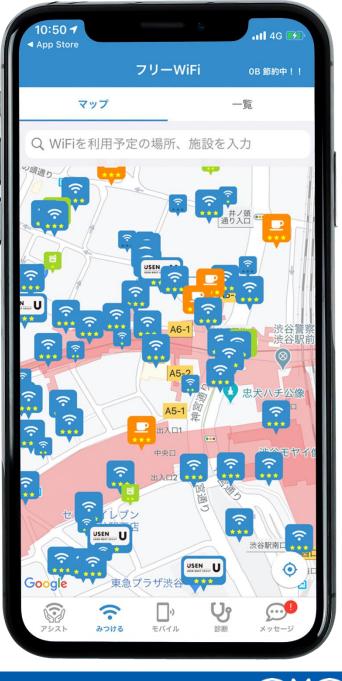
320万

対応スポット数

No.1

35万

※1):国内無料WiFi接続アプリNo1(自社調べ)



グループ概況 | グループジョイン







GMO **INTERNET GROUP** インフラ 集客支援 アドテク

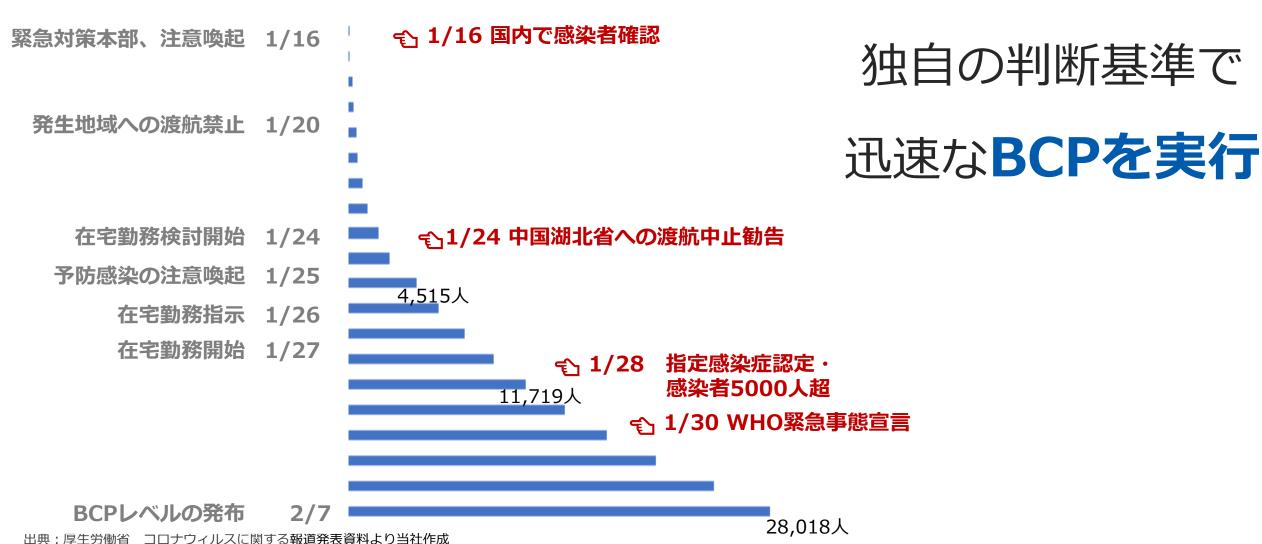
更なるシェア拡大

グループシナジー

グループ概況|新型肺炎感染拡大に備えた在宅勤務対応について



感染者数推移



グループ概況|新型肺炎感染拡大に備えた在宅勤務対応について

BCPを更に高度化

2003 SARS感染

検温・サーモカメラ導入

2011

東日本大震災

安否確認システム・在宅勤務体制構築 防災キット配布・衛星回線確保 在宅勤務、防災訓練の定期実施

2020

新型肺炎

在宅勤務(90%実施)*

独自の判断基準策定

BCPノウハウの公開

防災キット



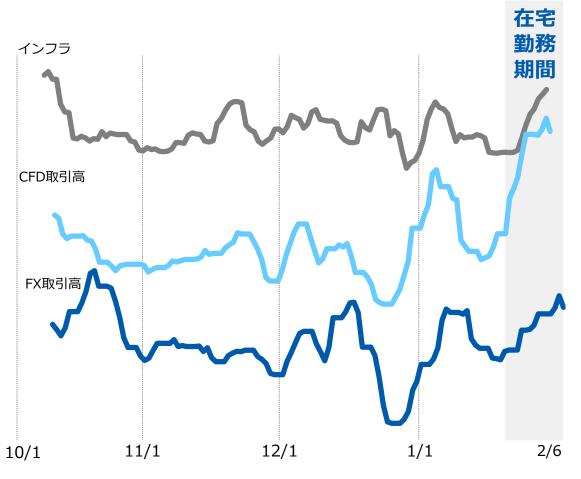
安全対策キット



*:渋谷・大阪・福岡拠点所属のパートナー約4,000人がグループ国内拠点所属の90%(2020/1/27-2/7までの2週間実績)

グループ概況 BCP対応と業績への影響

く 日次申込件数・金融取引高推移>



業績への影響【なし】

WEB集客

訪問・営業

金融



中長期

インフラWEB集客(件)* CFD取引高(円)* FX取引高(円)* 働き方改革にプラス オフィスコスト削減 経営効率向上

^{*:}インフラセグメントのうち、WEB集客による日次申込件数、 GMOクリック証券におけるFX取引高及びCFDの日次取扱高の7日移動平均をもとに作成

- 1. 結論と要約
- 2. 株主還元
- 3. 決算概要
- 4. セグメント別状況
 - ①グループ概況
 - ②インターネットインフラ事業
 - ③インターネット広告・メディア事業
 - 4インターネット金融事業
 - 5 仮想通貨事業
- 5. GMOあおぞらネット銀行
- 6. 海外事業
- 7.5Gへの取組み

ネットインフラー事業構成

圧倒的 No.1

ドメイン・レジストリ

GMOREGISTRY

GMO BrightsConsulting

国内 **87.4**%

圧倒的 No.1

ドメイン・レジストラ



Value-domain Hamo

Value-server

国内 87.2%

No.1

クラウド・ホスティング



GMOアプリクラウド

LOLIPOP! GMO クラヴド

ConoHa

国内 シェア **56.4**%

No.1

有料カート



MakeShop[®],GMO

6.9₅

No.1

SSLセキュリティ



国内 シェア **50.5**^{※4}

No.1

決

GMO PAYMENT GATEWAY

GMO EPSILON

導入店舗数 **12.1** 万

No.1

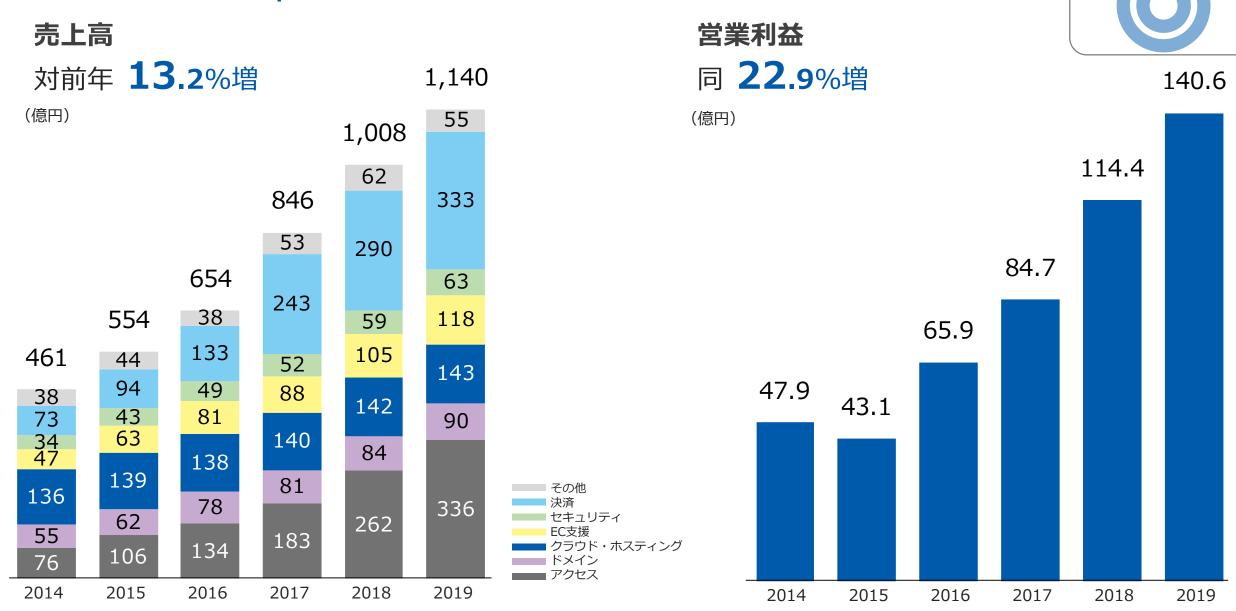
アクセス



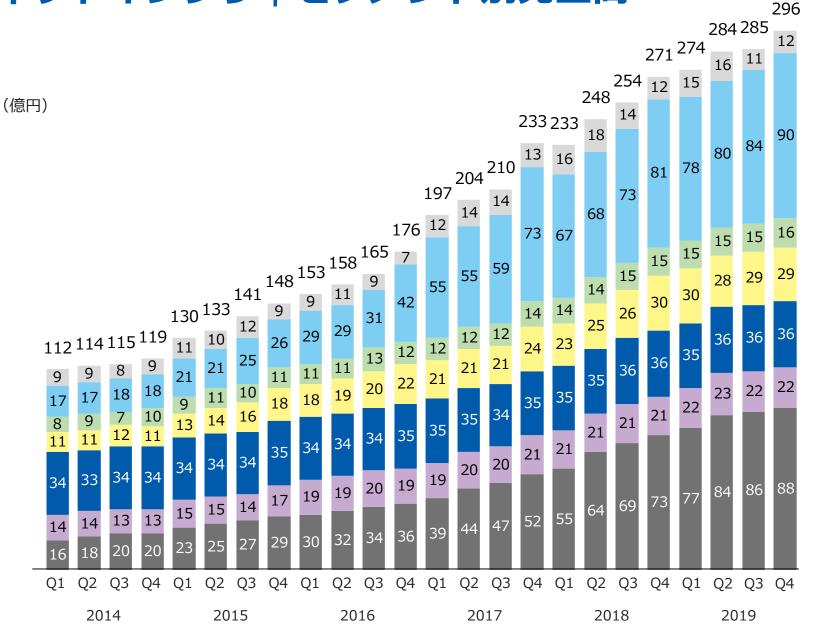
光回線18年純増シェア 55.0%

※1:国内レジストリシェア当社調べ ※2:国内ドメインシェアICANN調べ ※3:Webhosting.info調べ ※4:国別コードNetcraft社調べ ※5:総務省電気通信サービスの契約数より弊社シェア算出

ネットインフラー通期業績推移



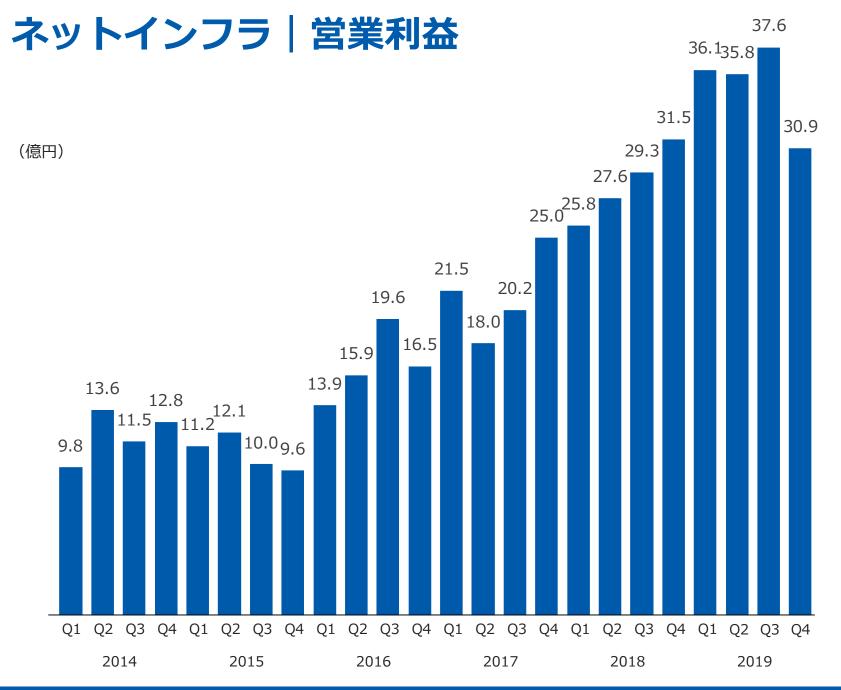
ネットインフラーセグメント別売上高



対前年

9.1%增

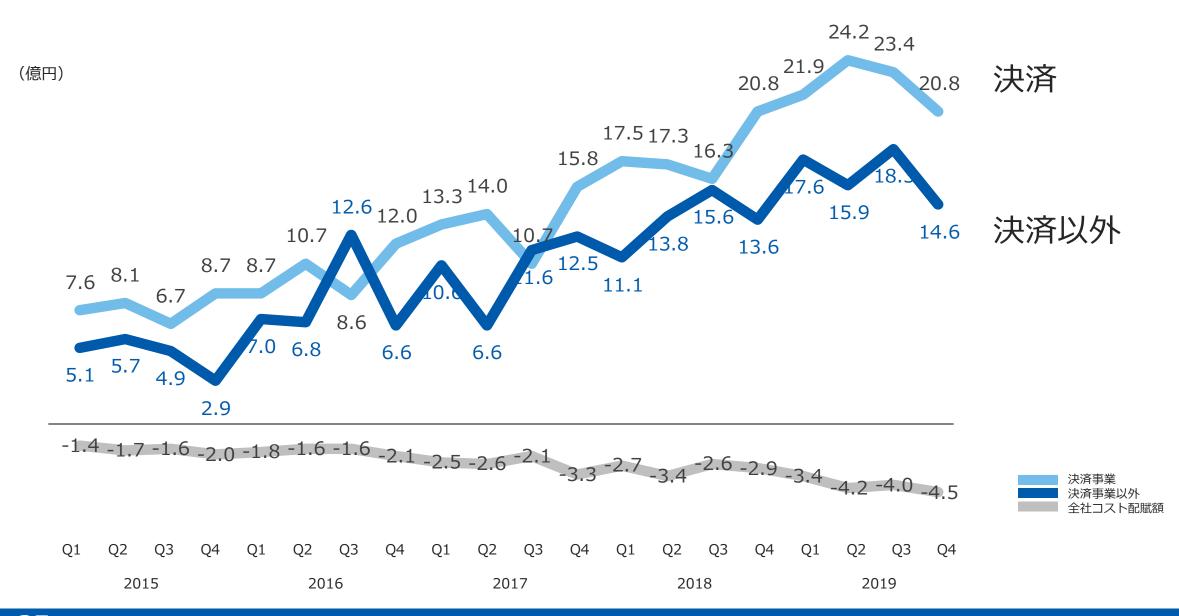




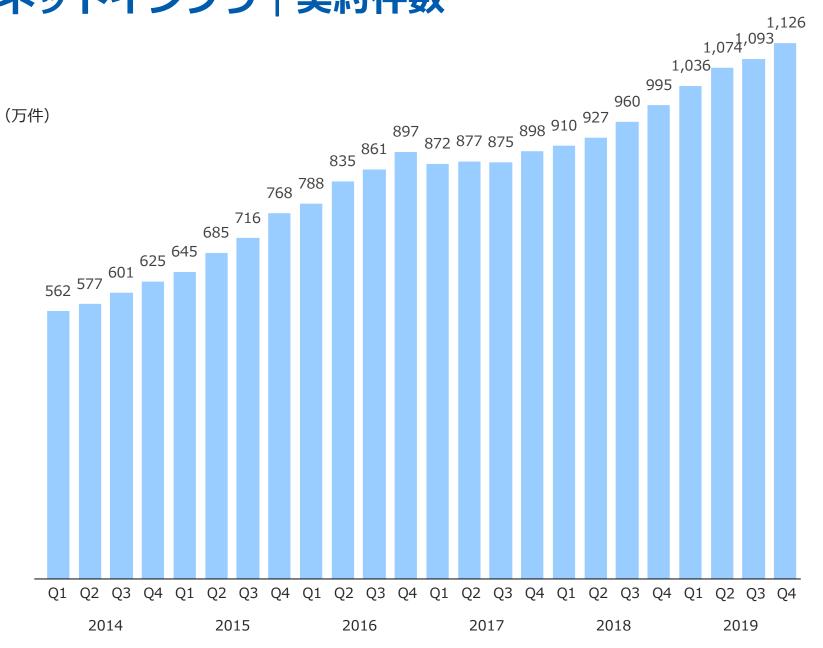
対前年

1.9%漏

ネットインフラ|利益構成



ネットインフラ|契約件数



岩盤収益基盤

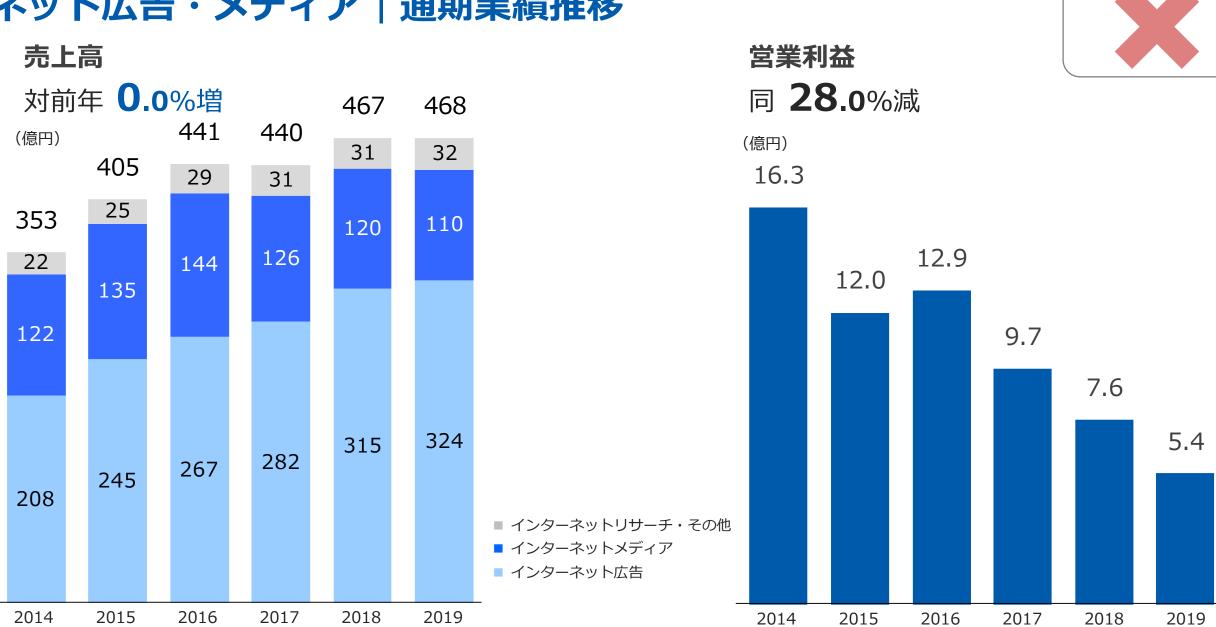
1,126万顧客

ネットインフラー今後の予定

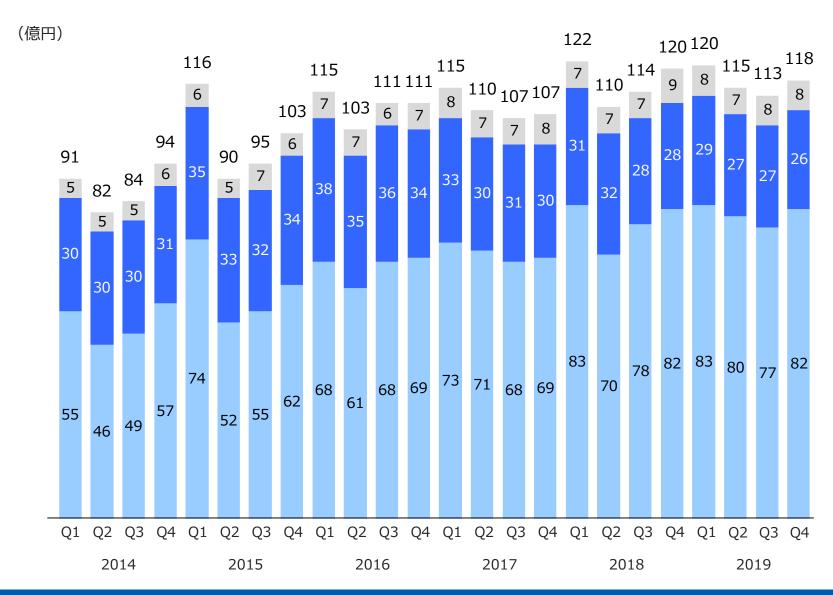
今期の見通し	No.1商材の更なる強化、 各商材間のシナジー追求により高成長を継続
中長期戦略	岩盤収益基盤と金融の掛け算により成長加速

- 1. 結論と要約
- 2. 株主還元
- 3. 決算概要
- 4. セグメント別状況
 - ①グループ概況
 - ②インターネットインフラ事業
 - ③インターネット広告・メディア事業
 - 4インターネット金融事業
 - 5 仮想通貨事業
- 5. GMOあおぞらネット銀行
- 6. 海外事業
- 7.5Gへの取組み

ネット広告・メディア|通期業績推移



ネット広告・メディア|セグメント別売上高

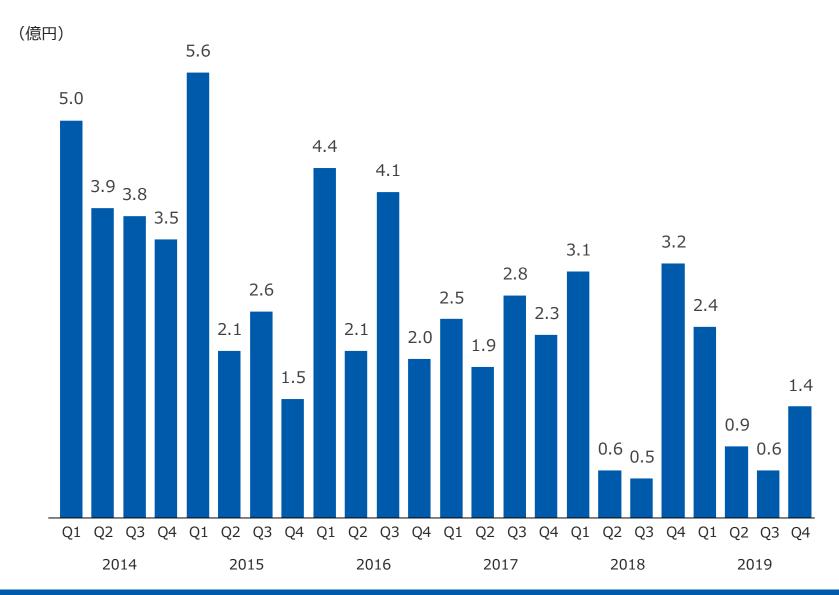


対前年

1.7%減

- インターネットリサーチ・その他
- インターネットメディア
- インターネット広告

ネット広告・メディア|営業利益



対前年 **56.4**%減

ネット広告・メディア|今後の予定

広告:グループ各社間の連携を強化 メディア:グループ内再編でO2O分野を強化、セグメント全体としても減益の見通し

中長期戦略

• 自社商材強化の方針を継続

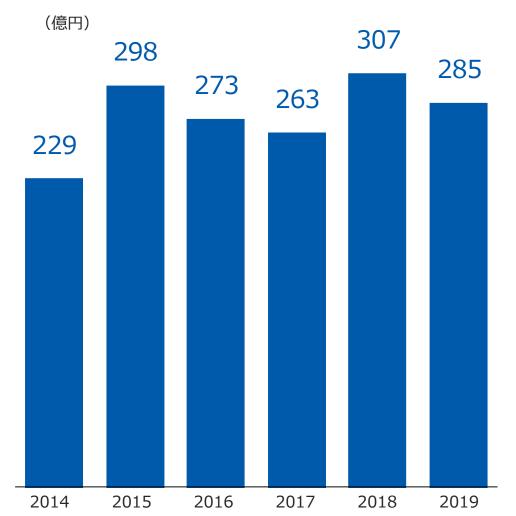
※:詳細につきましては、2020/02/6付GMOメディア社開示「GMOくまポン株式会社の株式取得(子会社化)に関するお知らせ」をご覧ください

- 1. 結論と要約
- 2. 株主還元
- 3. 決算概要
- 4. セグメント別状況
 - ①グループ概況
 - ②インターネットインフラ事業
 - ③インターネット広告・メディア事業
 - 4インターネット金融事業
 - 5 仮想通貨事業
- 5. GMOあおぞらネット銀行
- 6. 海外事業
- 7.5Gへの取組み

ネット金融|通期業績推移

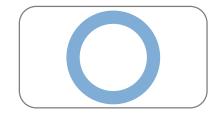
売上高

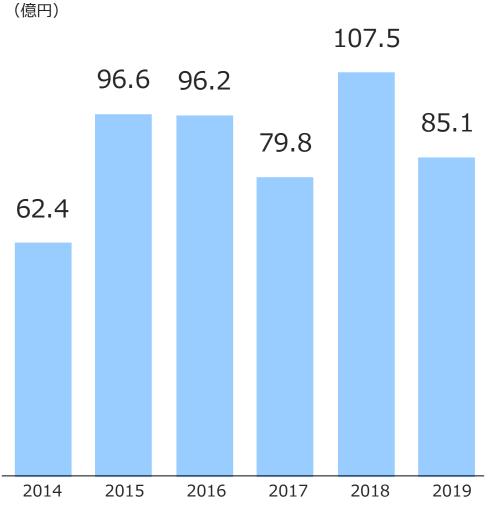
对前年 **7.0**%減



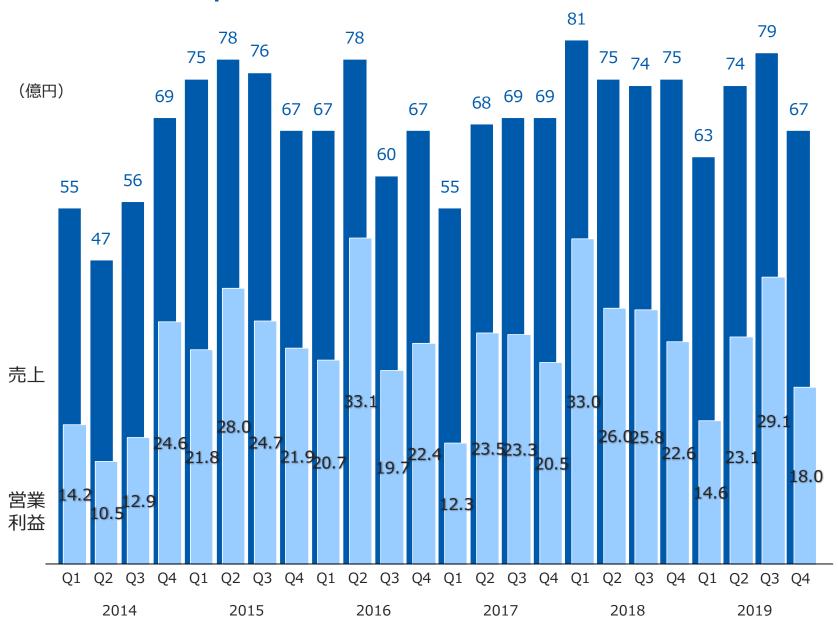


同 20.9%減



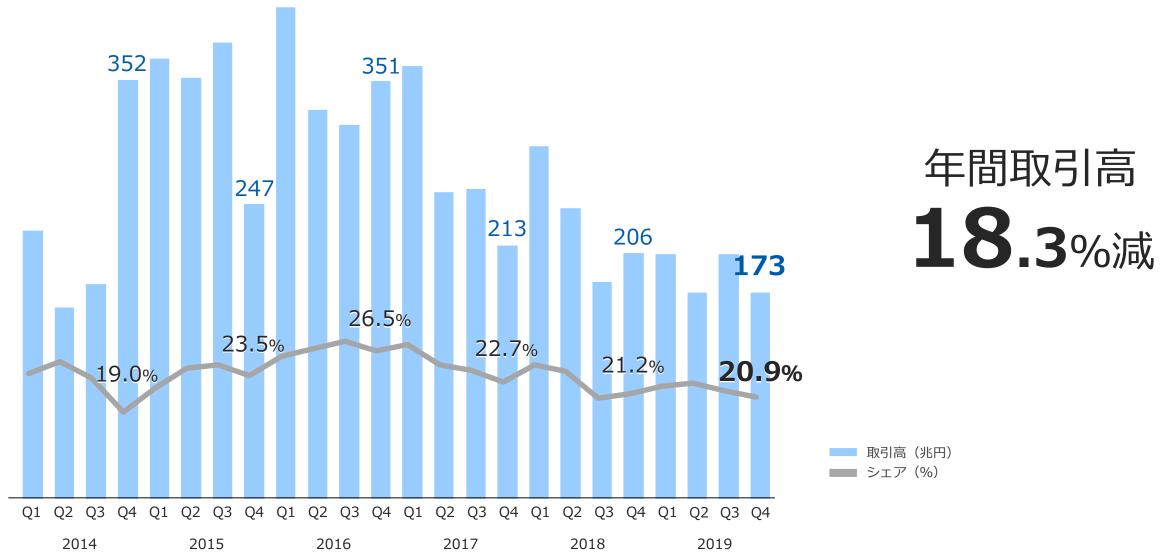


ネット金融|四半期業績推移



対前年 10.3%減収 20.1%減益

ネット金融 | FX事業 取引高・マーケットシェア



GMO-FH_2019年12月期通期決算説明会資料データ及び金融先物取引業協会「店頭FX月次速報」より当社作成 ※1:GMOクリック証券、FXプライムbyGMOの取引高合算数値 ※2:グループ・シェアは、金融先物取引業協会「店頭FX月次速報」を市場全体として対象3ヶ月間の売上高の合算にて算出

ネット金融|今後の予定

今期の見通し

• FX:収益性改善プロジェクト進捗中

• CFD:主力商材に成長

中長期戦略

• FX:収益性大幅改善に向けた長期プロジェクト始動

• FX以外:商品拡大により市場への対応力高める

- 1. 結論と要約
- 2. 株主還元
- 3. 決算概要
- 4. セグメント別状況
 - ①グループ概況
 - ②インターネットインフラ事業
 - ③インターネット広告・メディア事業
 - 4インターネット金融事業
 - ⑤ 仮想通貨事業
- 5. GMOあおぞらネット銀行
- 6. 海外事業
- 7.5Gへの取組み

金融・決済・仮想通貨領域

マイニング **®bitcoin ®**BitcoinCash

交換



決済



仮想通貨



大和証券グループ本社

Deiwa Securities Group Inc

株式取得:約97億円(9.37%)



決済

ネット銀行

2018年7月17日事業開始

GMOあおぞらネット銀行



あおぞら銀行 GMOINTERNET GROUP (85.1%) (14.9%)

SMBC GMO PAYMENT

JV設立

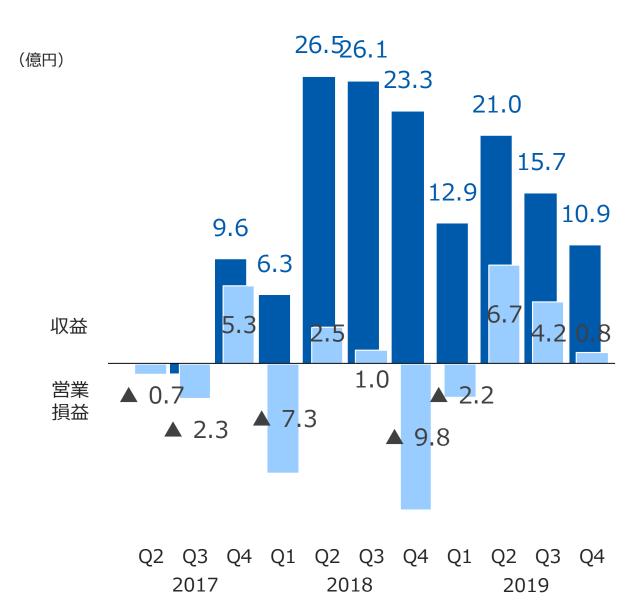
三井住友銀行→ GMO PAYMENT GATEWAY

GMO-PGへ出資 約38.6億円 (3.36%)

*主要株主認可を取得した場合、議決権比率は50%となる見通しです。

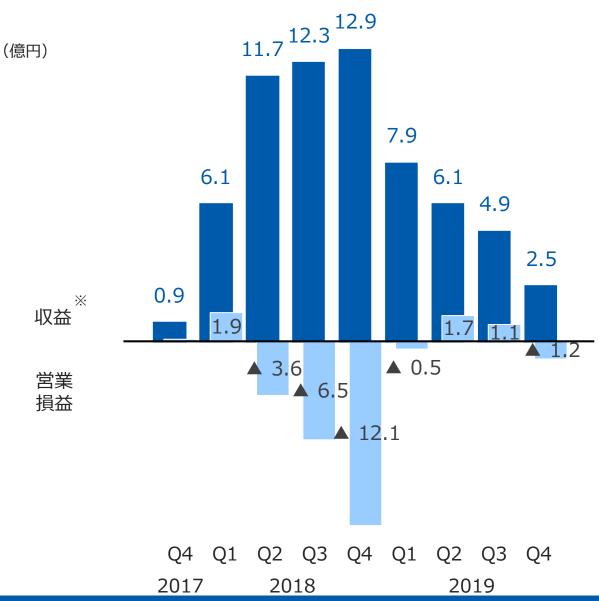
仮想通貨事業|四半期業績推移





QoQ 咸収減益

仮想通貨マイニング事業|四半期業績推移



マイニングセンター移転過渡期



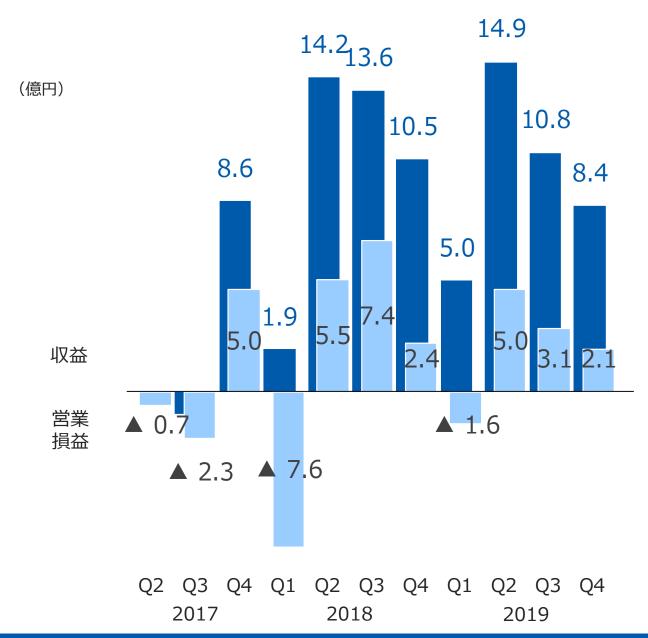
QoQ 減収減益

※仮想通貨評価損益を足し戻したグロスの数字

仮想通貨評価損益:18Q1▲1.6億、18Q2+0.6億、18Q3+0.1億、18Q4▲0.1億、19Q1▲0.1億、19Q2▲0.0億、19Q3▲0.0億、19Q4▲0.0億

仮想通貨交換事業|四半期業績推移





仮想通貨取引高減 レバレッジ引き下げ



QoQ 減収減益

仮想通貨|今後の予定

マイニング:新拠点の構築を最優先。安価な電力による 運営体制へ移行を進める。HRは4Qをボトムに年明け上 今期の見通し 昇の見通し 交換:スプレッド引き下げによる顧客基盤の拡大を継続 • マイニング:低コスト戦略で利益貢献目指す 中長期戦略 交換:FXのノウハウを活用、国内シェア拡大へ 決済:日本円と連動したステーブルコインを発行予定

- 1. 結論と要約
- 2. 株主還元
- 3. 決算概要
- 4. セグメント別状況
 - ①グループ概況
 - ②インターネットインフラ事業
 - ③インターネット広告・メディア事業
 - 4インターネット金融事業
 - 5 仮想通貨事業
- 5. GMOあおぞらネット銀行
- 6. 海外事業
- 7.5Gへの取組み

金融・決済・仮想通貨領域

マイニング **®bitcoin ®**BitcoinCash

交換

GMOJI

決済

GYEN

仮想通貨



GMOFINANCIAL HD

大和証券グループ本社

Daiwa Securities Group Inc

証券FX

株式取得:約97億円(9.37%)

決済







三井住友銀行→ GMO PAYMENT GATEWAY

GMO-PGへ出資 約38.6億円(3.36%) ネット銀行

2018年7月17日事業開始

GMO あおぞらネット銀行



あおぞら銀行 GMOINTERNET GROUP

(85.1%)

(14.9%)*

*主要株主認可を取得した場合、議決権比率は50%となる見通しです。

銀行API接続数NO.1を目指して

接続方法	主な事業者	2019/3Q	2019/4Q
Public接続	電子決済等 代行業者	4社	4社
Private接続	一般事業者	6社	14社

合計:

10社

18社

API活用事例 | 株式会社キャリア様

高齢化社会に特化した人材派遣会社



1万~1.3万回/月の 手作業での給与振込処理

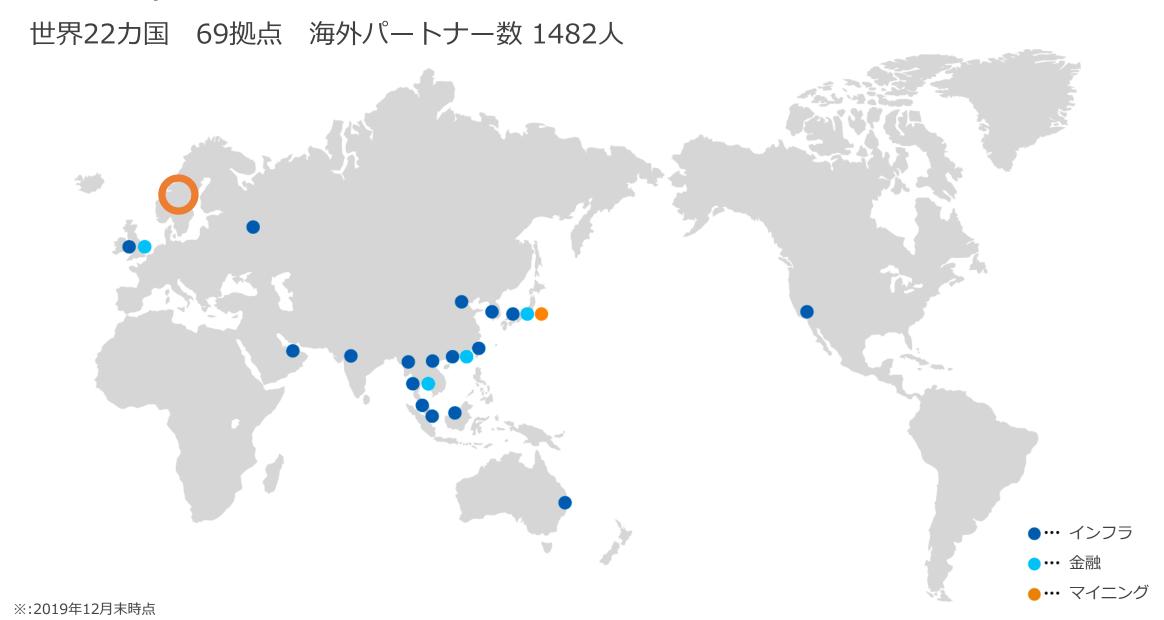


圧倒的な業務効率化 事務センターを他企業へ譲渡

出典:GMOあおぞらネット銀行 利用事例紹介 https://gmo-aozora.com/api-cooperation/voice-api/voice1.html

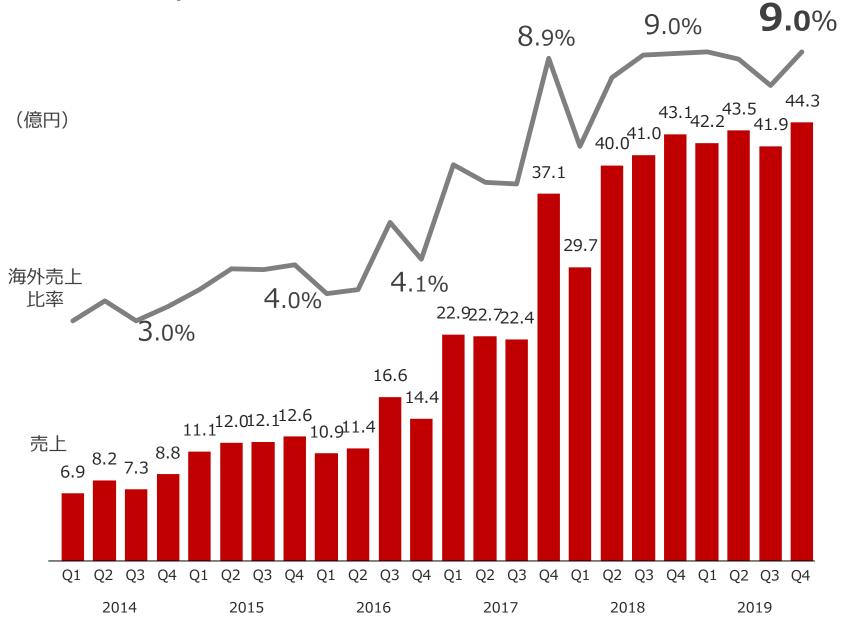
- 1. 結論と要約
- 2. 株主還元
- 3. 決算概要
- 4. セグメント別状況
 - ①グループ概況
 - ②インターネットインフラ事業
 - ③インターネット広告・メディア事業
 - 4インターネット金融事業
 - 5 仮想通貨事業
- 5. GMOあおぞらネット銀行
- 6. 海外事業
- 7.5Gへの取組み

海外事業|拠点



海外事業|売上推移



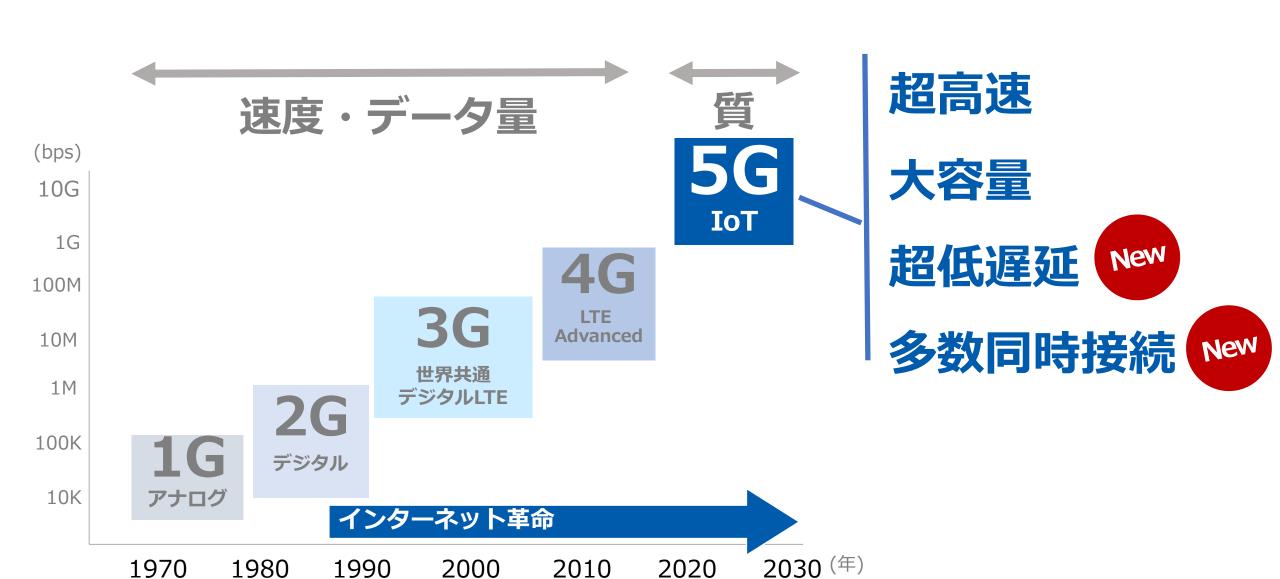


対前年

2.8%增

- 1. 結論と要約
- 2. 株主還元
- 3. 決算概要
- 4. セグメント別状況
 - ①グループ概況
 - ②インターネットインフラ事業
 - ③インターネット広告・メディア事業
 - 4インターネット金融事業
 - 5 仮想通貨事業
- 5. GMOあおぞらネット銀行
- 6. 海外事業
- 7.5Gへの取組み

5Gへの取組|通信システムの進化



※:総務省「2020年の5G実現に向けた取組」より当社作成

5 Gへの取組 | デジタルトランスフォーメーション

1G 4G 速度・量の進化

移動通信領域

5 G

速度・量・質の進化

IoT·全產業領域

レドメイン

レセキュリティ

の重要性

5 Gへの取組み | ローカル5G

「ローカル5G」実用局申請

内容

5G活用の実験環境を当社施設内に設置

社内外のエンジニアに無料開放

目的

5G×当社グループサービスの融合

5Gを活用した最先端技術の共創

全ての産業のインターネット化を支えるインフラ構築へ

5Gへの取組み IoT向けドメインサービス IoT機器専用、 SSL付きドメイン「.gmo」を開放



5Gへの取組み IoT向けドメインサービス IoT機器専用、 SSL付きドメイン「.gmo」

内容

サブドメイン名の登録管理を自動化する DNSサービス

DNS APIの無料提供(予定)

目的

独自ドメインでIoT機器を管理

大量のDNSレコード管理の最適化

IoTのデフォルトドメインに



すべての人にインターネット (ラハへ)

GMOINTERNET

2020年12月期 第1四半期決算発表は 2020年5月12日15時以降を予定しております。

本資料には、2020年2月12日現在の将来に関する前提、見通し、計画等に基づく予測が含まれています。世界経済、競合状況、為替の変動、仮想通貨の価格変動等にかかわるリスクや天変地異などの不確定要因により実際の業績が記載の予測と大きく異なる可能性があります。またマーケットシェアなどの数値について一部弊社推計値が含まれております。調査機関によって異なる可能性があります。また本資料に掲載されている情報は、情報の提供を目的としたものであり、投資の勧誘を目的としたものではありません。また本資料内に記載されている業績予想などの将来の予測に関するものは、リスクや不確定要因を含みます。実際の業績は経済情勢や市場環境など、さまざまな要因により、かかる予想とは大きく異なることがあることをご承知おきください。当該情報に基づいて被ったいかなる損害に関しても、その理由の如何に関わらず一切の責任を負うものではございません。